

長野県 第3期SDGs未来都市計画
(2024～2026)

長野県

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	7
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	9
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	17
(3) 普及展開性.....	18
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	19
(2) 行政体内部の執行体制.....	20
(3) ステークホルダーとの連携.....	21
(4) 自立的好循環の形成.....	24
4 地方創生・地域活性化への貢献	25

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

1 長野県の特徴

○ 学びの風土と自主自立の県民性

本県では、江戸時代に庶民教育を担った寺子屋における学び、明治維新後に住民の寄附により建築された学校における学び、戦前には日本一の数を誇った私立図書館における学びのほか、戦後の公民館活動や各地の夏期大学の学びなど、教育を大切にする風土と県民性が受け継がれている。

博物館・美術館数や公民館数が全国一多く、人口当たりの図書館数も全国有数であるなど、すべての世代が学べる環境が整い、生涯学習が地域に根付いている。

豊かな自然環境を生かし、子どもが本来持っている自ら学び、成長しようとする力を育む信州型自然保育(信州やまほいく)をはじめ、佐久地域における私立の全寮制インターナショナルスクールやイェナプラン教育校、幼小中一貫校など、特色ある学びの場や教育の選択肢が広がっている。

また、公民館や自治会の活動を通じ、地域住民が自ら文化行事の運営や地域課題の解決に取り組んでいる。また、地域の強い絆や主体的に行動する県民性が、「白馬の奇跡」*に見られた災害時の助け合いなどにつながっているほか、消防団、自主防災組織の活動により、自らの地域は自ら守るといった自主自立の県民性が根付いている。

* 2014年11月に発生した神城断層地震(最大震度6弱)において、多くの家屋が倒壊した中であって、住民らによる迅速な対応により、1人の犠牲者も出なかったことが評価された表現。

○ 自立分散型の県土

広大な県土の中に全国で2番目に多い 77 もの市町村があり、それぞれの市町村が地域の資源や特色を最大限に生かしながら、住民が誇りと愛着を持って暮らし、訪れた方が魅力を感じられる地域社会を構築している。

小規模市町村が多い本県においては、全国的にも例がない形で県内 10 圏域すべてに広域連合が設置され、すべての市町村が加入しているほか、連携中枢都市圏・定住自立圏などの取組により市町村同士が強く連携することで、持続可能な地域づくりが進められている。

また、全国最多の8県に隣接している本県では、隣県の市や村と定住自立圏を形成するなど、それぞれの地域が隣県も含めた独自の生活・経済圏を発展させ、分散型の県土を形づくっている。

○ 変化に富んだ豊かな自然環境

県土の約8割を森林が占め、清浄な水や空気に恵まれているとともに、南北に長く、急峻な地形で、山々に囲まれ標高差が大きいいため、気候や自然環境、生態系が多様性に富んでいる。

日本海に注ぐ信濃川(千曲川・犀川)、太平洋に注ぐ天竜川や木曾川などの多くの川が縦横に流れ、豊かな水源を有している。

晴天率が高いことや、水量が豊富で傾斜地が多いこと、森林資源が豊富なことから、太陽光や水力、木質バイオマスといった再生可能エネルギーのポテンシャルに恵まれている。

また、日常の喧騒を離れて雄大な自然に触れるキャンプ・グランピングや、四季折々の絶景が

一望できる白馬や志賀高原の山頂テラス、非日常空間で新たな価値を生み出す信州リゾートテレワークなど、豊かな自然環境を生かした取組が様々な分野で進んでいる。

一方で、急峻な地形、脆弱な地質に加え、活断層、火山など自然災害のリスクが常に存在している。

○ 多様な文化と豊かな交流

山々に囲まれた広大な県土の中に、盆地や谷ごと、都市部と山間部が近接して地域が形成されており、それぞれに独自の文化が育まれている。

中央構造線とフォッサマグナが交わる特異な地形は、信州最古のブランド「黒曜石」を通じた縄文人の交流をはじめ、「塩の道」による塩や海産物と山の幸の交易、中山道などの宿場町の賑わいなど、東西南北の交流の結節点として信州に多彩な交流をもたらし、多様な文化を育んできた。

先人が守り伝えてきた山岳景観などの自然資源や、祭り、伝統芸能、伝統的工芸品、歴史的建造物などの歴史・文化資源が豊富に存在し、県内外から多くの人をひきつけている。

また、1998年に長野市を中心に開催された長野オリンピック・パラリンピックは、本県の知名度向上やスポーツへの関心の高まりに加え、ボランティア精神の高揚や国際交流の発展をもたらし、国際的に高い評価を得た一校一國運動は、その後のオリンピック・パラリンピックに受け継がれ、平和や異文化理解の重要性を世界に伝えるレガシーとなっている。

○ 大都市圏からのアクセスの良さ

日本の中央部に位置し、県内の多くの地域が東京、名古屋から200km圏内と、大都市圏からのアクセスが良く、交通や輸送などの利便性が高く、高速道路や新幹線、信州まつもと空港など広域交通網の整備により、東日本と西日本、太平洋側と日本海側をつなぐ結節点として重要な役割を担っている。

今後も、中部横断自動車道や中部縦貫自動車道、三遠南信自動車道などの高規格道路の整備や、北陸新幹線の延伸、リニア中央新幹線の開業など、更なる交通ネットワークの構築が進むことで、人々の交流や経済圏の一層の拡大が期待されている。

また、移住したい都道府県ランキングで17年連続1位*となるなど、移住先として高い評価を受けている。一方で、大都市圏に近いことで、進学・就職期(15～24歳)の若者、とりわけ女性の流出が多くなっている。

* 田舎暮らしの本(2023年2月 宝島社)

○ 全国トップレベルの健康長寿

佐久総合病院の取組を契機として、予防に重点を置いた農村医療や地域医療が全国に先駆けて県内に広がり、医療関係者と地域の健康ボランティア(保健補導員、食生活改善推進員等)との連携のもと、減塩運動をはじめとした健康づくりの取組が進められてきた。

高度な小児医療を提供する県立こども病院と地域の医療機関とが連携することなどにより、新生児や乳児の死亡率が低く抑えられ、赤ちゃんが元気に育つ県となっている。

このように、高い健康意識が県民に浸透し、安心して医療・介護サービスを受けられる環境づくりが進められることにより、平均寿命・健康寿命ともに全国トップレベルの健康長寿県になっている。

日ごろから健康に留意し、仕事や生きがいを持って生活している元気な高齢者が多く、高齢者

の就業率は全国1位であり、農業など地域の産業を支えている。

また、本県には健康増進や心身のリラックス効果などが期待される森林セラピー基地等が県内10箇所で認定されており、その数は日本一を誇る。こうした自然がもたらす癒しはヘルスケアの分野からも着目され、森林セラピーをはじめ、ウォーキング、ヨガ、温泉療養など、ヘルスツーリズムの取組が地域で行われている。

○ 地域で育まれてきた特色ある産業

製造業では、明治・大正期に日本一の生産量を誇った製糸業から、昭和期の時計、カメラ、オルゴールなどの精密機械工業、電気機械、一般機械、輸送機械などの加工組立型産業へと柔軟に構造転換を進めてきた。現在は、内陸という立地上の特性から、陸路輸送の負担が少ない軽薄短小の部品製造が盛んで、省エネルギー化や情報通信機器等の小型・軽量・モバイル化、高機能化に貢献する部品産業の集積地になっている。

観光産業は、豊かな自然を有する山岳高原リゾート地や温泉地に加え、全国から参拝客が訪れる善光寺や諏訪大社、御嶽山などにおいて、古くから多くの観光客等で賑わい、発展してきた。近年では、長野オリンピック・パラリンピックによる知名度の向上や良質なパウダースノーを楽しむスノーリゾート地としての評価の高まりにより、海外から多くの外国人が訪れている。

農業では、かつて盛んだった養蚕から、戦後の産業構造の変化に対応する中で、稲作を拡大するとともに、標高差、寒暖差など変化に富んだ気候条件や、大都市圏に近いという立地条件を生かし、園芸品目など高収益作物へ転換しながら、地域の基幹産業として発展を続けてきた。現在は、レタス、りんご、ぶどう、カーネーション、えのきたけなどの全国シェア上位品目や、信州プレミアム牛肉、信州黄金シャモなど、質の高い多様な品目・品種がバランスよく生産され、農畜産物の総合供給産地としての役割を果たしている。

水産業では、雄大な山々を源とした豊かな水資源のもとで、長野県が生産技術を確立した信州サーモンや信州大王イワナ、シナユキマス等の養殖が盛んに行われており、本県オリジナルのブランド食材として、地域の活性化に貢献している。

林業では、日本三大美林の一つとして知られる木曾ヒノキが大阪城、伏見城などの築城や、造船、土木用材などに重宝されてきた。太平洋戦争以降の乱伐で一時は森林の荒廃が進んだが、先人のたゆまぬ努力により造林が進められ、現在ではカラマツ・スギ・ヒノキ・アカマツなど多様な樹種からなる全国第3位の森林面積を有しており、再生可能エネルギーである薪、強度・品質で高い評価を受けるカラマツの生産量は全国トップクラスとなっている。

2 長野県の人口

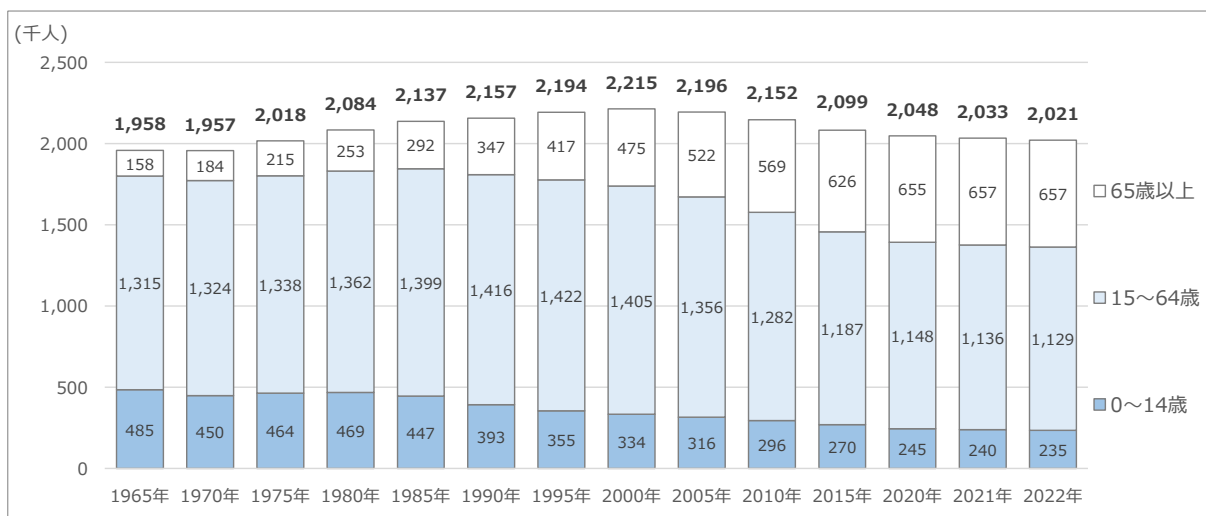
○ これまでの人口の推移

長野県の総人口は2000年をピークに減少に転じており、2022年の人口は202.1万人となっている。

出生数は第2次ベビーブーム(1971～1974年)以降ほぼ一貫して減少しており、2004年には死亡数が出生数を上回ることで自然減となり、以降は自然減の拡大が続いている。

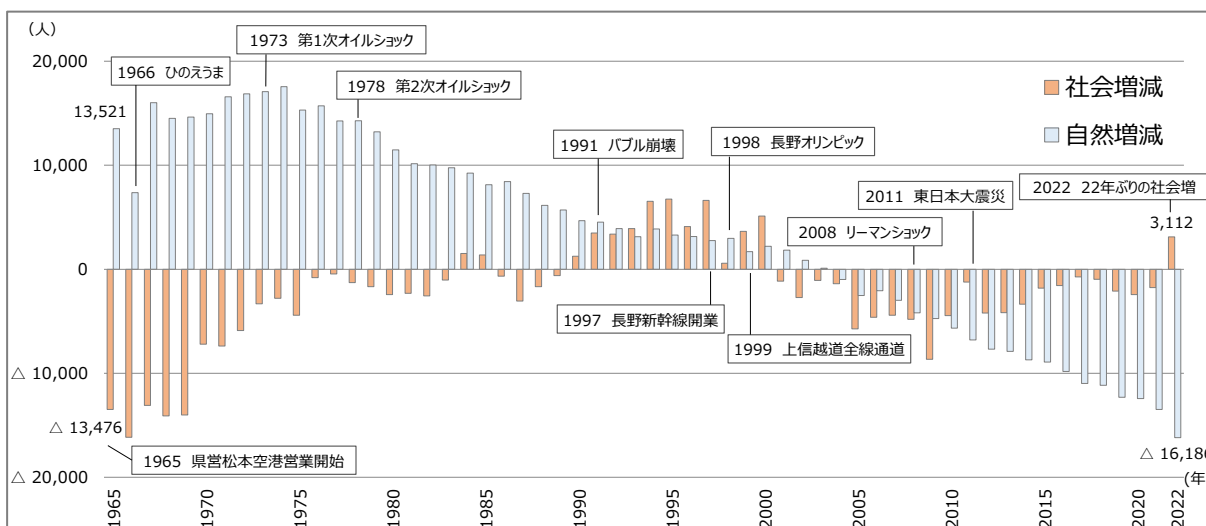
転入・転出による社会増減は、2001年以降一貫して転出超過となっていたものの、2020年以降コロナ禍による地方回帰の流れを背景に改善がみられ、2022年に22年ぶりの転入超過となった。一方で、進学・就職期(15～24歳)で大幅な転出超過となっており、とりわけ女性の転出超過が大きくなっている。

[長野県人口の推移]



出典：国勢調査（総務省）、毎月人口異動調査（長野県企画振興部）

[社会増減と自然増減の推移]



出典：毎月人口異動調査（長野県企画振興部）

○ 長野県人口の将来展望

若い世代の結婚や子育て等の希望が実現することで合計特殊出生率が回復（2027年に県民希望出生率である1.61、2040年に人口置換水準である2.07）し、社会増減がゼロ（2025年に転入・転出が均衡）となったと仮定した場合、本県の人口は2035年に約186.2万人に減少、以降は徐々に減少が緩やかになり、2100年頃に137万人程度で定常化する見通し。また、生産年齢人口（15～64歳人口）は、2020年の114.8万人から2065年には78.6万人に減少する見通し。

②今後取り組む課題

1 持続可能で安定した暮らしを守る

- ・ 地球規模で急速に進行する気候変動、その影響により一層の激甚化・頻発化が懸念される自然災害、一定の周期での発生が見込まれる大規模地震、新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興感染症など、これまで以上に様々な脅威が迫っている。
- ・ 公共インフラの老朽化、人口減少に伴う地域公共交通や社会保障制度の持続可能性の低下、グローバルに起因する物価高騰など、社会活動の維持へ大きな課題が生じている。

2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の緊張の高まりにより、企業や家計は著しく打撃を受け、経済再生に向けた取組が急務となっている。
- ・ Society5.0 時代を見据えたデジタル化の急速な進展や、脱炭素社会への取組を経済成長につなげる GX の動きなど、新時代に即した産業の競争力を高めていくことが必要である。
- ・ 持続可能な産業を実現するために、環境調和型社会への転換や、各産業の人手不足を緩和し、暮らしを支える産業の維持・発展を進めていくことが重要である。

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に東京一極集中の動きに変化が生じ、地方で暮らす・働くことへの関心の高まりが生じた一方、行政・民間におけるデジタル化の遅れやデータ連携・利活用環境の整備不足が浮き彫りとなった。
- ・ 生活の質やゆとりある暮らしを重視する傾向が高まっており、人々のしあわせや豊かさに関する価値観が多様化している。

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

- ・ 経済の活性化が図られてきた一方で、正規雇用・非正規雇用間や男女間における所得格差、貧困による子どもの教育機会や学力の格差が課題となっている。
- ・ 子ども・若者や女性、障がい者など、多様な人々に居場所と出番がある社会を構築していくとともに、一人ひとりが希望する生活や働き方を選べる仕組みを築いていくことが求められる。
- ・ 少子化・人口減少の進行は、経済活動における生産及び消費の縮小、社会保障機能の低下をもたらす経済社会を「縮小スパイラル」に突入させる県の存続問題である。

5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

- ・ 「一律一様な教育」から「個別最適な学び」へ構造転換を図り、子どもたちを中心に据えて、これからの時代に求められる力を育むことができる環境づくりを行うことが急務である。
- ・ 経済状況や子どもの特性等により教育機会に格差が生じることがないように、教育の多様化や支援の充実を推進することが重要である。
- ・ デジタル化やグリーン化などの分野で産業界を支える高度専門人材やグローバル人材、地域特有の課題に対して人材が求められているとともに、人生 100 年時代において、誰もが学び直すことができる環境づくりが必要である。

(2) 2030年のあるべき姿

本県の総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン3.0)では、これからの県づくりに県民と共に取り組むための基本目標を次のとおり掲げている。

基本目標：確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

○ 確かな暮らしを守る

短期的には新型コロナウイルス感染症、国際情勢の激変による物価高騰、中長期的には気候変動とそれに伴う災害の激甚化・頻発化、急激な人口減少とそれに伴う担い手不足などの様々な危機が、現在、複合的に押し寄せている。

こうした危機を克服することで県民の安定した暮らしを確保し、明日への希望を持って日々の生活を送ることができ、万一の場合には温かな支援を受けられるという安心がある「確かな暮らし」を守っていく。

県としては、次のような社会の実現に責任を持って取り組む。

- ・ 現下の物価高騰を克服し、コロナ禍等で停滞した社会経済活動が再生・活性化している。
- ・ 省エネルギーや再生可能エネルギーの普及が進み、脱炭素社会に近づいている。
- ・ ハード・ソフトの両面から災害への備えが強化されている。
- ・ 出生数の減少傾向に歯止めがかかり、移住者やつながり人口が増加している。
- ・ 地域社会に不可欠な医療・福祉、農林業、交通・建設業等の担い手が確保されている。
- ・ 水道・排水処理施設や道路などの公共インフラが安定的に維持・運営されている。
- ・ 公共交通等の移動サービスが充実し、高齢者、高校生、観光客等の移動の足が確保されている。

○ ゆたかな社会を創る

社会の成熟やグローバル化、デジタル化の進展などにより、人々のライフスタイルや価値観が多様化し、物質的な豊かさだけでなく、生活の質やゆとりなど精神的な豊かさを重視する傾向が高まっている。

こうした中、経済的な繁栄を享受するとともに、環境と共生し、多様性が尊重され健康で文化的な人間らしい生活が営まれる社会、すなわち一人ひとりの県民がしあわせ(ウェルビーイング、Well-being)を実感できる「ゆたかな社会」を目指していく。

また、ゆたかな社会を築く礎として、暮らしを支える「社会的共通資本」を多様な関係者と共に維持・発展させていく。

県としては、次のような社会の実現に責任を持って取り組む。



- ・ 産業の生産性向上・働き方改革により、県民の所得が向上し、多様な働き方が実現している。
- ・ デジタル技術の活用により、公共サービスや事業活動の利便性や効率性が向上している。

- ・ 結婚・子育て支援、教育等が充実し、子ども・若者や女性の幸福追求が最大限保障されている。
- ・ 性別、障がい、所得等による差別・格差の解消が進み、誰にでも居場所と出番がある。
- ・ 高校改革、高等教育・リカレント教育の振興等により、学びの県づくりが進んでいる。
- ・ 医療機関の機能分担と連携が進むなど、医療・介護サービスが質・量ともに充実している。
- ・ 健康に生活できる期間が長くなり、多くの高齢者が現役で活躍している。
- ・ 観光地域づくりやまちの緑化などが進み、快適でうるおいのある空間が増加している。
- ・ 農山村や過疎地域等が人をひきつけ、人間的な暮らしの最先端地域になっている。
- ・ 文化・芸術やスポーツに身近で親しむことができ、暮らしにうるおいをもたらしている。

これらの考えは、「誰一人取り残さない」という誓いの下、経済・社会・環境の統合的向上を図ることにより持続可能な世界の実現を目指すSDGs(持続可能な開発目標)に呼応するものである。




(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1, 8.5	指標: 労働生産性	
	現在(2020年度): 7,125 千円/人	2030年度: 2020年度比+11.2%
 9.1	指標: 県民一人当たり家計可処分所得	
	現在(2020年度): 2,516 千円/人	2030年度: 2020年度比+10.2%

- デジタル化による成長産業の創出・振興や、先端技術の活用と担い手の確保が促進されるとともに、産業の生産性が向上し、県民所得も向上している。
- 県内の高等教育の振興により、大学などの高等教育機関が知の拠点としての機能を発揮し、アントレプレナーシップ(起業家精神)を持った人材が育成されるとともに、リカレント教育やリスクリングを通じて、変化の激しい時代にあっても様々な人材が活躍している。




(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4	指標: 社会増減	
	現在(2018~2022年の累計): ▲4,132人	2030年(2023~2030年の累計): +2,700人
 4.5, 4.7	指標: 就業率	
	現在(2021年): 62.4%	2030年: 64.9%
 11.a	指標: 健康寿命	
	現在(2021年): 男性 81.4年 女性 85.1年 全国1位 全国1位	2030年: 全国1位

- 長野県の自然や営みが日本人のみならず、多様な文化を持つ外国人をもひきつけ、県外・海外からの観光のほか、県内への移住・多様なかかわりが活発に行われている。
- 一人ひとりが希望する仕事やライフスタイルに合った働き方を選び、雇用形態等における公正な待遇が確保されることで、社会的・経済的に自立し、自分らしく夢を持って地域や社会に参画している。

- 道路・上下水道・公共交通等の社会的なインフラが維持されるとともに、充実した医療・介護サービスが提供され、犯罪や交通事故等の少ない社会で、誰もが安心して日常生活を送っている。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
7.2 	指標：再生可能エネルギー生産量	
12.8 	現在(2020年度): 2.9万 TJ	2030年度: 3.7万 TJ
13.1, 13.3 		

- 脱炭素社会の実現に向けた取組が着実に進み、生態系や水大気などの地球環境が保全されている。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組


① 持続可能で安定した暮らしを守る




ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2  12.8  13.1 13.3	指標:再生可能エネルギー生産量	
	現在(2019年度): 2.9万TJ	2030年: 3.7万TJ
 7.2	指標:新築住宅におけるZEHの割合	
	現在: -	2027年度: 90%
 11b	指標:災害時要配慮者の個別避難計画を作成している市町村の割合	
	現在(2022年度): 44.2% 34市町村全国41位	2028年度: 100% 77市町村全国1位
 9.1	指標:公共交通機関利用者数	
	現在(2021年度): 72,438千人	2028年度: 100,000千人
 3.4	指標:健康寿命	
	現在(2021年度): 男性81.4年 女性85.1年 全国1位 全国1位	2026年度: 全国1位
 3.4	指標:自殺死亡率(人口10万人当たり)	
	現在(2021年): 16.3	2027年度 12.2以下

- ・ 屋根太陽光について、建物ごとのポテンシャルの見える化や地域事業者との連携、補助事業等による初期費用の負担軽減などにより、住宅・事業所屋根への導入を促進

- ・ 県の水力発電所の新規開発を推進するとともに、市町村や土地改良区が行う小水力発電所の建設を調査から建設、管理まで企業局のノウハウを活かして支援することにより、再生可能エネルギー生産量を拡大
- ・ 信州健康ゼロエネ住宅など、省エネルギー性能の高い住宅の普及により、住宅のゼロカーボン化を促進
- ・ 多様な主体が分野を超えて連携し、行動する場である「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム(くらしふと信州)」により、気候危機に立ち向かう行動の輪を拡大し、市町村や地域とともにエネルギー自立地域づくりを推進し、地域の脱炭素化や地域内経済循環を促進
- ・ 災害に備え、的確な情報提供を行うとともに、住民主体で作成した災害時住民支え合いマップの成果を活かした、市町村における個別避難計画作成の推進及び防災を学ぶ信州防災アプリの活用等により、災害弱者をはじめ県民の適切な避難行動を支援
- ・ 自家用車に過度に依存しないまちづくりを実現するため、立地適正化計画などの都市計画と連携を図りながら、自動車利用の制限や公共交通の利便性向上、自転車の利用環境の整備等の取組が県内各地で進むよう支援
- ・ ICT(情報通信技術)を活用した参加型ウォーキングなどにより運動習慣の定着を促進するとともに、保険者協議会等と連携して集団健診・特定保健指導をより多くの人を受けられる取組を促進
- ・ 関係機関、団体、食育ボランティアなどと連携し、地域や学校等において、バランスの取れた食生活の普及を促進するとともに、地域における「信州食育発信3つの星レストラン」の普及等により、健康に配慮した食事が選択できる環境づくりを整備
- ・ 「子ども支援委員会」や「子ども支援センター」、「子どもの自殺危機対応チーム」の体制充実・強化や、「SOSの出し方に関する教育」の小学校から高校の全校での実施等により、子どもの自殺対策を強化するなど、困難に直面している子どもの人権や生活を保護


② 創造的で強靱な産業の発展を支援する



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1 8.5	指標: 労働生産性	
	現在(2020年度): 7,125 千円/人	2025年度: 2020年度比+11.2%

	8.5	指標：会社開業率	
		現在(2021年)： 2.9%	2027年： 5%
	9.1	指標：県民一人当たり家計可処分所得	
		現在(2020年度)： 2,516 千円	2025年度： 2020年度比+10.2%
	8.5	指標：就業率	
		現在(2021年度)： 62.4%	2027年度： 64.9%

- ・ 世界的な電気自動車(EV)へのシフトの潮流を踏まえ、県内製造業による関連部品の開発と海外への販路拡大を支援することにより、グローバルサプライチェーンへの参入を促進するとともに、新たなEV関連産業を創出し、「EV関連産業クラスター」を形成
- ・ 日々の買い物で県産品や地域のお店を選ぶ消費行動の促進により、地域産業を応援し、農地や森林の保全、豊かな暮らしの創出につなげる「しあわせバイ信州運動」を官民一体で集中的に展開
- ・ 日本一創業しやすい県を目指し、産学官金が相互に連動しながら起業を生み出すスタートアップ・エコシステムの機能強化により、社会問題の解決に資するソーシャルイノベーション等の新規創業を促進
- ・ 消費者が環境に配慮した製品かどうかを考えて行動できるよう、信州プラスチックスマート運動等の取組を促進
- ・ 店頭でのPOP等によるエシカルな商品の見える化等を事業者と協働し行うことにより、県民にエシカル消費の実践の機会を提供
- ・ 経済団体や労働団体、労働局等と長野県就業促進・働き方改革戦略会議を開催し、各団体の取組状況や雇用情勢、産業分野別・地域別の現状、取り組むべき課題等を共有し、就業促進と働き方改革をオール信州で推進

③ 快適でゆとりのある社会生活を創造する

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	11a	指標：社会増減
		現在(2018～2022年の累計)： ▲4,132人

	11a	指標: 移住者数	
		現在(2021年度): 2,960人	2027年度: 4,500人
	10.2	指標: 信州アーツカウンシルの支援等団体数	
		現在(2022年度): 197団体	2027年度: 350団体

- ・ 市町村と連携した移住フェア等を開催することにより、農ある暮らしや二地域居住など多様なニーズに応じた信州暮らしの魅力を発信
- ・ 三大都市圏に移住相談窓口を設けるほか、オンラインによる相談体制を整備することにより、都市部移住検討者の多様な相談にきめ細かに対応、県内への移住を促進
- ・ 森林保全活動に熱心な企業と地域のパートナーシップによる連携により、森林整備への支援や山村地域での交流を促進
- ・ 既存住宅の流通拡大やリノベーション、移住者も含めた農地・山林を身近に利用できる仕組みづくりを推進するとともに、農ある暮らし、里山暮らしなど、信州らしい多様な住まい方の情報発信により、移住・二地域居住を促進
- ・ 信州まちなかグリーンインフラ推進計画に基づき、まちなかへの緑地整備や、街路樹の保全等により、みどりが持つ多様な機能を活用したまちづくりを推進
- ・ 信州地域デザインセンター(UDC信州)により、市町村の広域連携や公・民・学連携のまちづくりを推進し、持続可能で居心地の良い空間を創出
- ・ 世界から選ばれる観光地となるための国際認証取得に向けた取組支援や、自然・文化資源等を保全・継承するルールづくり等の後押しなどにより、脱炭素をはじめとする持続可能な観光地づくりに向けた取組を長野県観光機構と連携し推進
- ・ 信州アーツカウンシルによる文化芸術活動への支援の強化や連携・協働団体の拡大により、地域の文化芸術活動の発展を推進
- ・ 国スポ・全障スポの開催気運を活用したスポーツ振興により、ライフスタイルに応じて「する」スポーツ、「みる」スポーツ、「ささえる」スポーツの普及を推進





④ 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.2  2.1  4.1	指標: 信州こどもカフェ設置数	
	現在(2022年度): 191か所 50市町村	2027年度: 270か所 77市町村
 8.5  10.2  10.3	指標: 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	
	現在(2022年): 7,351人	2027年: 8,455人
 8.5	指標: 一般労働者の総実労働時間	
	現在(2021年): 1952.4時間	2027年: 1,885時間
 5.1	指標: 県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合	
	現在(2022年度): 13.5%	2027年度: 30%

- ・ 信州こどもカフェなど、学習支援、食事提供、悩み相談等の複数の機能・役割を持ち、家庭機能を補完する一場所多役の子どもの居場所づくりを促進
- ・ 障がい者への社会的障壁(事物、制度、慣行、観念等)を取り除くのは社会の責務であるという「障がいの社会モデル」の普及啓発を県民や事業者に行い、障がい者に対する差別解消や合理的配慮の提供を推進
- ・ 職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度や社員の子育て応援宣言、先進事例紹介等を通じて、企業における柔軟な働き方やテレワーク等の導入を促進することにより、魅力向上やダイバーシティの推進を支援するとともに、労働者の家庭と仕事の両立や生活時間の充実を後押し

- ・ 男性従業員が育児休業を取得した企業への支援の検討や好事例の普及展開等により、性別にかかわらず育児休業を取得しやすい職場環境づくりを促進
- ・ 市町村と共に若者の出会いや結婚の希望実現、子どもを生み、育てる世代の安心の実現等に集中的に取り組む「若者・子育て世代応援プロジェクト」を推進

⑤ 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.5	指標：信州やまほいく認定園数・認定園の所在市町村数	
	現在(2023年): 298園 47市町村	2027年: 330園 77市町村
 4.5	指標：「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	
	現在(2022年度): 81.1%	2027年度: 現状以上
 11a	指標：信州自然留学者数	
	現在(2023年): 184人	2028年度: 340人
 4.5	指標：県内大学卒業生の県内就職率	
	現在(2022年度): 51.0%	2027年度: 58%

- ・ 豊かな自然環境を活用し、自然体験を通じて子どもが本来持っている自ら学び成長しようとする力を育む信州型自然保育(信州やまほいく)を推進
- ・ 個々の認知や発達の特徴を把握するアセスメント方法や、デジタルも活用した学習支援方法を研究することにより、学びづらさを抱える多様な児童生徒の学びを充実
- ・ 学校以外の学びの場(フリースクール、教育支援センター等)との連携強化や「信州型フリースクール」の認証支援等を通じて子どもたちの多様な学びの場を確保、充実
- ・ 信州自然留学(山村留学)推進協議会の設置、情報発信の強化などにより、豊かな自然環境や地域の様々な資源を活かした多様な学びの場である信州自然留学(山村留学)の取組を推進
- ・ 長野県大学生等奨学金の給付により、将来有望な若者の大学等への進学を支援
- ・ 電子図書館サービス(デジとしよ信州)の充実や、図書館・博物館資料等のデジタル化・オープン

ン化の推進等により、全ての県民にとって学びにアクセスしやすい環境を充実

- ・ 参加型の環境学習・体験機会を提供する「信州環境カレッジ」について、誰もがいつでも学べる環境の更なる整備などにより環境教育を推進

(2)情報発信

(域内向け)

○WEBを活用した幅広い情報発信・優良事例の共有・横展開

これまで「学び・交流・実践」をサポートするポータルサイト「信州SDGsひろば」や、県の取組などを共有する Instagram「信州SDGs Diary」を活用して、SDGsに関する様々な情報を発信してきた。

また、SDGs達成に向けて県内で取り組んでいる優良事例を表彰する「信州SDGsアワード」を実施した。今後もSDGs達成に向けて県内のSDGsの実践とさらなる普及・拡大を図っていく。

○「信州環境カレッジ」のカリキュラム充実

参加型の環境学習・体験機会を提供する「信州環境カレッジ」のカリキュラムを、気候変動を柱に充実する。また、これまでの座学に加え、新たにWEB講座を開設し、リアルとバーチャル両面で学びの場を提供することで、いつでも・どこでも学べる環境を整える。さらに、SNS上での講座実践者と受講者又は受講者同士の交流を促し、関心の輪を広げる。

○県民総参加の「ゼロカーボンミーティング」の開催

「長野県ゼロカーボン実現県民会議」を立ち上げ、気候危機に立ち向かうあらゆる立場・世代の県民に参画を促し、県民総参加の気候行動プラットフォームとして県民運動をけん引する。毎年度、県民が気候変動を共に学び、発信する場として「ゼロカーボンミーティング」を開催し、あらゆる主体のパートナーシップの構築を促進する。

(域外向け(国内))

○日本みどりのプロジェクト*の取組発信

日本みどりのプロジェクト推進協議会に参画し、日本の自然(みどり)を核に「地方創生の推進」「ゼロカーボン・脱炭素社会」「生物多様性の達成」を目指す活動を展開しつつ、取組を国内外に向けて発信する。

* 2020年10月に長野県、高知県、三重県、鳥取県、熊本県、(一社)長野県観光機構と(公財)大阪観光局の7者により、日本の自然(みどり)を核に都市と地方が連携し、経済の好循環の創出や地方創生の実現を目指す「日本みどりのプロジェクト推進協議会」を設立

(域外向け)

○海外への情報発信

本県の観光誘客や物産振興、環境、教育など様々な分野について知事、副知事の海外渡航でのトップセールスの際に訪問先などにおいて、本県の取組等を発信している。

また、県の公式ホームページでは、域外向けに、9言語対応の自動翻訳機能の導入によりSDGsの取組を発信している。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

○SDGs推進企業支援

地域企業の企業活動とSDGsとの関連性についての気付きを促し、具体的な取組を促進する長野県SDGs推進企業登録制度(2019年4月創設。2024年1月末現在 2,229 者)の普及・PRを進める。

本制度は、地域企業に波及する制度となるよう、企業の声を踏まえつつ地域の金融機関や経済団体、専門家、国(関東経済産業局)等と連携して全国に先駆けて構築しており、他地域でも参考となると考えることから、本制度の経験等を他地域にも情報提供していくほか、地域資源を活かした企業の取組発信等を行い、SDGsに取り組む企業の経営価値・社会的価値の向上を促進する。

○SDGs全国フォーラム、SDGs日本モデル宣言

2021年1月30日・31日に「SDGs全国フォーラム長野 2020」を開催した。全国フォーラムの開催自治体として、次期開催自治体への情報共有等、今後の開催に向けた支援を実施するなど、引き続き、全国規模でのSDGs達成に向けた機運醸成に取り組む。また、地方自治体が国や企業、団体、学校・研究機関、住民などと連携して、地方からSDGsを推進し、地域の課題解決と地方創生を目指していくという考え・決意を示す「SDGs日本モデル」宣言の賛同自治体として、本県の取組を他地域へ積極的に共有するなど、SDGsの推進に向けた一層の情報発信を行う。

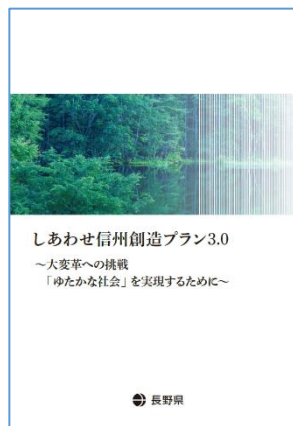
3 推進体制

(1) 各種計画への反映

【総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン 3.0)】(2023~2027 年度)

- 概ね 2035 年の長野県の将来像を展望し、これを実現するための5年間の行動計画で、SDGsの達成に寄与するものとしても位置付けている。
- それぞれの政策が対応するゴールを整理してSDGsのアイコンで示しており、計画の実行を通じて、経済・社会・環境の三側面の課題に統合的に取り組む。

(長野県総合5か年計画)



(長野県総合5か年計画抜粋)



【環境基本計画】(2023~2027 年度)

- SDGsによる施策の推進を基本方針に掲げ、環境保全の取組にとどまらず、環境を活かして経済・社会の課題解決を図る取組も積極的に推進する。
- それぞれの政策が対応するゴールを整理して、SDGsのアイコンで示している。

【ゼロカーボン戦略】(2021~2030 年度)

- 2019 年 12 月に都道府県として初めて「気候非常事態宣言」を行い、2050 ゼロカーボンを決意。これを実現するための 2030 年度までの実行計画。
- 温室効果ガス正味排出量を 2030 年度6割減、2050 年度ゼロを目指す。

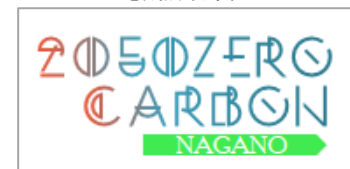
【その他の各種計画】

- 文化芸術振興計画、消費生活基本計画・消費者教育推進計画、子ども・若者支援総合計画、産業振興プラン、食と農業農村振興計画、教育振興基本計画といった各種個別計画もSDGsの目標達成の視点を取り入れて策定している。

(第五次長野県環境基本計画抜粋)



2050 ゼロカーボンを目指す長野県のシンボルマーク

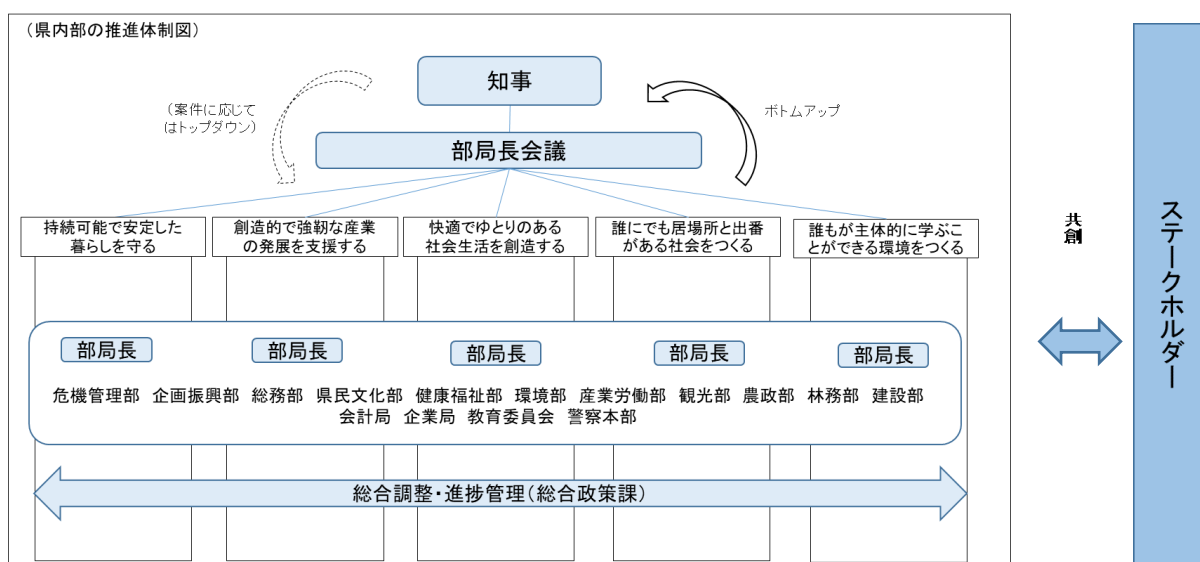


(2) 行政体内部の執行体制

SDGsの推進に資する取組の実施に当たっては、全庁的に理念を共有し、部局の縦割りを越え、分野横断的な取組が求められることから、以下のような体制で取り組む。

1. 構成員、役割・責任分担、意思決定プロセス

- ・ 知事をトップに全部局長で構成する部局長会議等で各取組の情報を共有し、重要案件について意思決定する。
- ・ それぞれの取組ごとに、部局長のもと施策を企画・立案、実行する。
- ・ ケースに応じ外部(専門家、市町村、民間等)の知見・力を取り込む。(アドバイザーなどとして参画)
- ・ 企画部門の総合政策課が取組間の総合調整・進捗管理を実施する。
- ・ 案件に応じては、知事や部局長会議における決定事項等に基づくトップダウンにより施策を推進する。



2. 進捗管理

- ・ それぞれの取組の進捗状況は随時部局長会議で情報共有する。
- ・ SDGsの考え方がビルトインされている総合計画の実行に当たっては、設定した40の主要目標(指標)を含む128の達成目標(指標)をもとに、毎年度政策の進捗状況の評価を実施し、PDCAサイクルを回していく。
- ・ 具体的には、毎年度、庁内での自己評価をベースに、県内各界の代表者で構成する総合計画審議会で評価を実施。評価結果は部局長会議で共有した上で、県議会に報告するとともに、ホームページで公表する。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

○包括連携協定等の活用(民間企業との連携)

互いの強みや専門性を活かし、地域課題の解決や新たな価値創造に取り組むため、包括連携協定や地方創生に向けた連携協定を民間企業と締結し、ゼロカーボンの推進、県民の健康づくり、子どもたちへの支援、産業振興やデジタル化など幅広い分野で連携した取組を進めている。

今後も民間企業の専門的な知見や強み、ネットワークなど豊富なシーズを活かし、SDGs及びしあわせ信州の実現に向けた取組を展開していく。

○国立大学法人信州大学との包括連携協定の活用(教育・研究機関との連携)

信州大学に集積する知的・人的資源等を地域社会の発展に活かすため、2009年に県と信州大学との包括連携協定を締結し、これまで世界の水不足解消に向けた水浄化関連技術に関する国家的研究、諏訪湖の貧酸素対策検討のための水質調査、若者の創業支援、航空機システムの研究開発と高度人材を育成する「航空機システム共同研究講座」、被害や復旧の過程を後世に遺す「台風災害のデジタルアーカイブ化」など様々な分野で連携してきた。

また、2019年には「信州大学・長野県連携室」を長野県庁内に設置し、信州大学のコーディネーター人材(特任教授)による大学と県との組織対組織の連携をさらに促進する体制を整備した。今後も、行政ニーズと大学の研究シーズのマッチング等により地域・行政課題の解決に向けて様々な分野で連携を深化させていく。

○公立大学法人長野県立大学との連携

長野県立大学は、CO2排出削減を重点的な取組として掲げ長野県SDGs推進企業登録制度の第1期認定を受けており、2021年度から全国の国公立大学で初めて、県内産100%再生可能エネルギー由来の電力に切り替え、第22回グリーン購入大賞で「優秀賞」を受賞するなど持続可能な社会づくりにも県とともに取り組んできた。

また、2021年9月、国際連合が提唱する「国際アカデミック・インパクト*」に県内初の大学として加盟が認定され、長野県のグローバル人材育成及び国際化推進に連携して取り組んでいる。

* ニューヨーク国連本部広報局が担当する世界1,400以上の大学との連携を推進する取り組みで、参加大学同士の連携と国連の業務・活動に大学生が積極的に関わるための枠組み

○共創の仕組みを活用したパートナーシップによるSDGsの推進

本県では、2023年4月に新たに広報・共創推進課を設置し、対話と共創の県政の推進に力を入れており、民間企業や大学等と締結した包括連携協定に基づく取組など官民連携による様々なアクションを展開している。これをさらに拡大・深化させ、更なる価値創造を図るべく、県と包括連携協定企業が集い双方の課題を共有するセッションの開催、複業人材を活用した共創推進パートナー制度や県民参加型予算など、様々な共創の仕組みを活用した取組を進める。

○市町村や公共的団体等の多様な主体による共創の推進

市町村や住民が一丸となった2050ゼロカーボンに向けた取組等、市町村や公共的団体等が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある取組を支援する。

また、市町村の SDGs未来都市計画の選定(2024 年3月現在6市町村)についても拡大して取り組んでいく。

○自然エネルギー信州ネットとの連携(市民、NPO、企業、市町村等との連携)

自然エネルギーの普及に関しては、市民個人、市民団体、地域企業等の参画により民間主導で設置され、県内の約半数の市町村も加盟する自然エネルギー信州ネットが、行政や大学と連携しつつ、自然エネルギーの普及展開に資する活動に取り組んでいる。今後もSDGsの推進に向けて、市民レベルでの取組と行政の取組とが相まって相乗効果を上げることをめざし、引き続き連携していく。

○電力の地産地消の推進

県企業局の水力発電所で発電した CO2 フリー電気を小売電気事業者を通じて、県内外企業を中心に販売。事業者の再生可能エネルギー率の向上や信州産電力の価値向上を目指す「信州 Green でんき」プロジェクトを推進していく。

2. 国内の自治体

○大都市との連携

県企業局の水力発電所の電力を世田谷区立保育園など大都市の需要家に販売。売電を契機に、区内での県産品販売や保育園を訪問するなど、モノや文化の交流が生まれている。今後も大都市圏との連携を進めていく。

○他の都道府県との連携

34 道府県が参加する自然エネルギー協議会において、自然エネルギー普及に関する国への政策提言等を実施する。また、知事会等の場を活用して他の都道府県と意見交換や情報共有を行い、SDGsの達成に向けた取組の深化や展開を図る。

その他、新潟県、山梨県、静岡県とは、知事同士が意見交換を行う中央日本四県サミットを開催し、4県間の経済連携に向けた取組等を進める。

沖縄県とは、2023 年3月に締結した交流連携協定においてSDGsの達成寄与も目的としており、観光誘客の促進、こども・若者の交流、地球環境の保全や健康長寿に関する取組の促進などを実施していく。

3. 海外の主体

○地域再生可能エネルギー国際会議等を通じた情報共有

2017 年9月にアジアで初めて「地域再生可能エネルギー国際会議 2017」を開催し、海外自治体、エネルギー関連企業、専門家、NGO 関係者など多様なステークホルダーとの交流を深めた。

引き続き、イクレイ(ICLEI)を通じて、長野県の取組等を世界に発信するとともに、各国の先進的な取組について情報を収集する。

○フィンランド・オーストリアとの林業技術連携

国際競争力が高く、イノベティブな森林関連産業を有するフィンランドの北カルヤラ県と 2019 年に覚書を締結した。産学官協働による複層的な連携に向け、調査団を受入れ、関係者のマッチングを図っていく。

高い労働生産性と安全性を両立し、世界最先端の木材産業技術を有するオーストリアとは、2013年に森林・自然災害・景観研究研修センター(BFW)、2015年に現農林・地域・水管理省と覚書を締結し、技術情報、教育、研修、研究に関する意見交換や交流を進めている。林業大学校の学生の研修派遣、林業関係者の研修受講、展示会の開催等を通じて培ってきたつながりを活かして、引き続き連携を進めていく。

○オリンピック・パラリンピックを通じた交流の強化

1983年に中国河北省と友好提携協定を締結し交流を続けており、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン事業や北京冬季オリンピック・パラリンピックを契機としたスキージュニア選手による合同練習等、オリンピック・パラリンピックを軸とした青少年交流を推進している。

また、2023年に中国北京市と覚書を新たに締結し、同じ冬季オリンピック開催地として、冬季スポーツ、青少年交流等の分野で実務的な協力を行っていくことを合意した。

今後も、本県(1998年)、河北省・北京市(2022年)が有する「オリンピック・パラリンピック開催地」という共通の財産を活かし、スポーツを通じた国際交流や両地域の子どもや若者たちによる交流を推進する。

○ドイツ連邦共和国の研究所との交流推進等

2023年10月、科学技術分野における欧州最大の応用研究機関であるドイツのフラウンホーファー研究機構との間で、共同宣言を締結した。

県内企業の新たな事業展開につながるよう、研究等の情報交換や職員の相互交流などを推進し、連携していく。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

○SDGs推進企業支援

長野県SDGs推進企業登録制度(2019年4月～)の普及・PRを進め、地域金融機関や支援機関等と連携して地域企業の経営価値向上や社会的価値の向上を促進する。

また、本制度を進める中で、2022年に自社の取組を「見える化」する評価ツールを開発。このツールを活用し、引き続き、SDGs達成に向けて登録企業へのフォローアップ、研修会等を実施していく。

(将来的な自走に向けた取組)

○SDGs推進企業間の交流・マッチングの促進等

SDGs推進企業の取組発信、情報交換が可能なHPである「NAGANO SDGs BUSINESS PORTAL」や、企業同士の共同活動の促進等を通じて、企業が主体となった自発的な交流やマッチングが進む仕組みを構築していく。

○ESG投資の推進

気候変動の適応・緩和に取り組んでいくため、2020年10月に自治体としては東京都に次いで2番目に発行したグリーンボンド^{*1}を引き続き発行する。

また県内でのESG投資の機運を醸成するため、グリーンボンドやソーシャルボンド^{*2}、サステナビリティボンド^{*3}等への投資を引き続き行う。

*1 地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境問題の解決に資するプロジェクトのために発行される債券

*2 社会的課題の解決に資するプロジェクトの資金調達のために発行される債券

*3 環境改善効果があるプロジェクト及び社会的課題の解決に資するプロジェクトのために発行される債券

4 地方創生・地域活性化への貢献

長野県は、2023年3月に策定した総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン 3.0)に、「誰一人取り残さない」、「経済・社会・環境の三側面の課題を統合的に解決する」というSDGsの理念を組み込むとともに、当該総合計画を「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付け、総合計画・SDGsと地方創生を一体のものとして施策を展開している。

これまで本県は、2019年12月に、都道府県として初めて「気候非常事態宣言 -2050ゼロカーボンへの決意-」を行うとともに、その理念を具現化するため、2020年4月に「長野県気候危機突破方針」をとりまとめた。当該方針において、SDGsの達成を意識しながら様々なイノベーションを起こしつつ、歩いて楽しめるまちづくり、緑あふれるコミュニティの形成、高性能な住まいの普及、新たなビジネスの創出などに取り組むことで、環境と地域に根ざした持続可能なライフスタイルを県内に定着させ、地域経済の発展と県民生活の質の向上を目指すこととしている。

さらに、本県では、暮らしの利便性向上や産業の生産性向上などを図るため、県全体でDX(デジタルトランスフォーメーション)を進めている。2023年9月には「信州次世代空モビリティ活用推進協議会」を設立しており、ドローンや空飛ぶクルマ等の「次世代空モビリティ」の社会実装を推進するなど、あらゆる分野でデジタル・最先端技術を有効に活用し、本県を県内のみならず県外の人や企業にとっても魅力的な地域にすることを目指している。

また、県民の希望をかなえる少子化対策及び今後の人口減少を前提とした社会づくりを検討するため、2023年8月に「少子化・人口減少対策戦略検討会議」を設置した。個人の価値観や生き方を最大限尊重しつつ、出生数を増やし少子化に歯止めをかけるとともに、当面の急速な人口減少を前提として、社会経済構造の転換と人材の確保を推進していく。

本計画は、上記の計画等に基づく取組をSDGsの視点から再構成したものである。本計画に基づく5つの政策の柱「①持続可能で安定した暮らしを守る」、「②創造的で強靱な産業の発展を支援する」、「③快適でゆとりのある社会生活を創造する」、「④誰にでも居場所と出番がある社会をつくる」、「⑤誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる」に向けた象徴的、先導的な取組により、SDGsの目標達成を図るとともに、他の取組と相まって持続可能な社会づくりに取り組んでいく。

長野県 第3期SDGs未来都市計画（2024～2026）

2024年3月 策定